





議案番号		審議の結果
議案第47号	令和6年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定について 一般会計と特別会計を含め、歳入203億8968万円、歳出197億4639万円、 差引残高6億4329万円。	賛成全員
議案第50号	有田町農林事業等分担金徴収条例の一部を改正する条例について 国の農業水路等長寿命化・防災減災事業を活用して農業用施設の改修工事を 行う場合に、受益者から事業費の一部を分担金として徴収するため、現行条例 の一部を改正する。	賛成全員
議案第51号	有田町営住宅条例の一部を改正する条例について 老朽化等の問題により入居募集を停止して空室となっている、中樽町営住宅の 1号棟と2号棟の計24戸について用途廃止にするため、現行条例の一部を改 正する。	賛成全員
議案第52号	令和5年度社会資本整備総合交付金事業町道南原原宿線橋梁上部工工事請 負契約の変更について 現地調査の結果、工事内容の変更が必要であると判明したことや、資材単価・ 労務単価の上昇があったことから、設計変更を行う。当初契約額2億6981万 円に、585万円を増額し、2億7567万円に変更する。	賛成全員
議案第53号	令和7年度有田町一般会計補正予算(第4号)について 歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億7995万円を増額し、141億24万円と する。	賛成全員
議案第54号	令和7年度有田町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)について 歳入歳出予算の総額にそれぞれ8492万円を増額し、24億4154万円とする。	賛成全員
議案第55号	令和7年度有田町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について 歳入歳出予算の総額にそれぞれ572万円を増額し、7億4388万円とする。	賛成全員
議案第56号	令和7年度有田町介護保険特別会計補正予算(第1号)について 歳入歳出予算の総額にそれぞれ7058万円を増額し、22億8224万円とする。	賛成全員
議案第57号	令和7年度有田町公共下水道事業会計補正予算(第2号)について 収益的収入を6億6721万円、支出を5億7457万円に改め、資本的収入を 1億5371万円、支出を4億8974万円に改める。	賛成全員
議案第58号	令和7年度有田町農業集落排水事業会計補正予算(第1号)について 収益的支出を7670万円に改め、資本的支出を3098万円に改める。	賛成全員
議案第59号	令和7年度有田町浄化槽整備推進事業会計補正予算(第1号)について 収益的支出を2億8840万円に改め、資本的収入を1億3108万円、支出を 1億9263万円に改める。	賛成全員
議案第60号	令和7年度有田町水道事業会計補正予算(第2号)について 収益的収入を4億7155万円、支出を5億949万円に改め、資本的支出を 1億9644万円に改める。	賛成全員
議案第61号	令和7年度有田町一般会計補正予算(第5号)について 歳入歳出予算の総額にそれぞれ1843万円を増額し、141億1867万円と する。	賛成全員

令和7年度補正予算ピックアップ

◎物価高騰対応重点支援事業 770万円 (国庫支出金 770万円)

① 陶土値上対策支援事業補助金 450万円

令和7年8月より磁器の原料である陶土価格が25%上昇。 陶土価格高騰の影響により、陶磁器の生産コスト・卸値ともに上昇し、小売価格に転嫁せざるを得ない状況にある。そのため窯業関係者の負担軽減と急激な高騰を抑えるため、陶土値上げ分の一部助成が行われる。

• 実 施 主 体: 佐賀県陶磁器工業協同組合

・助成対象:令和7年8月から12月(5カ月分)に支払った価

格改定後の陶土代

・助成対象額: 陶土購入費のうち、値上げ分の2分の1

(値上げ分を25%とみなす)



陶土価格の値上げ分は小売価格に転嫁せざるを得ない状況にあるため、陶土値上対策支援に加えて、クーポン券発行支援事業も同時に行われる。お買い物のお得感を感じてもらい、購買意欲の低下を緩和して売り上げ減少を軽減する目的で行われる。

・実施主体:有田焼卸団地協同組合(アリタセラ)

・発行期間:令和7年12月1日(月)~令和8年1月31日(土)

・使用期間:令和7年12月1日(月)~令和8年1月31日(土)

・発行基準: 2,000円の買い物につき1枚(500円)を配布。

・一人当たり各店舗配布可能枚数:20枚(10,000円)まで

○農地農業用施設災害復旧事業 7,330万円 (県支出金 5,864万円、分担金 733万円、一般財源 733万円)

本年5月から7月の豪雨により、被害を受けた農地および農業用施設の災害復旧工事を行う。





産業建設 常任委員会

浄化槽、宅地分譲などに関す 上・下水道、農業集落排水商工、環境、農林、土木建 ることについて審議します。 農林、土木建設

> 機能支払交付金事業1 %である。他に多面的

453万円で町負担は

25%である。

(委員会構成議員 副委員長 委員長 手塚 5人

別会計決算認定 令和6年度有田町 会計決算認定及び同特

住民環境課参事 手塚委員 リサイクルプ ラザの状況は。 業者にお願いしている。 クズとしての出荷は、 欲しいとの要望があり 牛農家からは配達して 養鶏農家は病気が発生 は計画通りだが、オガ して需要がない。肥育 受入れ

> 建設課長、緊急浚渫推進 事業(農業用ため池) どに補助があるか。 っている。浚渫事業な 用ため池に水草が広が 西地区の農業

農林課長 多面的機能支 を聞き、 があり、各地区に要望 取り組んでい

岩尾委員 農林水産業に 農林課長 動の中で、ため池の草 払交付金事業の維持活 をしている事業は。 ついて大きな予算組み 刈りも行っている。 農林水産業費

▲リサイクルプラサ 中山間地域等 決算額は4億 担は27・5 事業6011 大きい事業は、 である。一番 万円で、 直接支払制度 190万円

説明を。

有田焼支援事業の内容

建設課長 契約締結後12 松尾委員 物価スライド るとされている。その 代金の変更を請求でき 認められる場合、請負 いた。内容の説明を。 等で金額を上げると聞 金が不適当となったと の変動により、請負代 金水準または物価水準 カ月を経過した後、賃

岩尾委員 未来へつなぐ ▼令和了年度有田町一般 会計補正予算(第4号)

の令和6年度

商工観光課長 計上した支援事業は、 を踏まえて6月補正で 一次募集まで終わり、 物価高騰

> で多かったのは、 1923万円の

岩尾委員 重点支援事業の内容説 物価高騰対応

商工観光課長 え、販売促進を図る目 賀県陶磁器工業協同組 的の補助金である。佐 め急激な価格転嫁を抑 25%値上げとなったた 陶土代が

論を出したい。

焼卸団地協同組合へ3 合へ450万円、 有田

▲天草陶石採掘場

工事請負契約の変更 南原原宿線橋梁上部 備総合交付金事業町道 令和5年度社会資本整

請求がなされた。

会や商談会の費用等で が6団体で、特に申請 社が72社、組合・団体 は個人商店や窯元・商 申請があった。申請者 展示

令和了年度有田町淨化

20万円の補助である。

槽整備推進事業会計補

松尾委員(料金改定に向 る計画は。 正予算 (1号) けて審議会を立ち上げ

上下水道課長 今年度内に問題点を洗 業と水道事業を併せた い出し、来年度には結 4事業の審議会を予定。 下水道事

常任委員会

て審議します。 教育に関することについ生、保健、医療、福祉、介

健康福祉課長

(委員会構成議員 副委員長 委員長 梶原 松永 4人

令和6年度有田町 別会計決算認定 会計決算認定及び同特

梶原委員 避難行動要支 得られた人数は。 た、名簿掲載の同意を 時の要支援者数は。 援者対策事業で、 災害

ていない方へは今後ど つ対応するのか。 また、同意を得られ

要支援者は615人、 康福祉課長 令和了年 4人である。今後でき 意を得られた方は43 そのうち名簿掲載の同 4月現在、対象となる を取っていきたい。 る限り名簿掲載の同意

梶原委員 者の増加理由は。 康相談について、 における健康教育・健 通いの場など

> 健康福祉課長 り、参加者が増えた。 応を実施したことによ 定や健康教育、相談対 いて、ベジメーター測 での脳トレ教室等にお 場、サロン、ゆいたん 実施されている通いの 各地区で

松永委員 敬老会等事業 いのか。 町として統一していな 上の方一人あたり10 よって使い方が違う。 されているが、地区に 00円を区に対し助成 助成金として、75歳以



▲通いの場(泉山)

運用されていない。給 る。約1億1千万円が %の運用率となってい 6800万円で、約 0万円、運用総額が約 必要ではないか。 策も考慮して見直しが する補助等、少子化対 付型奨学金、償還に対

教育長 貸付額の減少に 子化対策等、総合的に と考えている。 急に方向性を出すべき てやっていくのか、早 る補助は何を目的とし ならない。償還に対す 検討していかなければ と考える。給付型、少 は少子化の影響がある

◆令和了年度有田町一般 会計補正予算(第4号)

浦川委員 赤坂球場施設 管理事業の工事費用が あるが、説明を。 1150万円と高額で

ついては地区にお任せ 使い方に 生涯学習課長

梶原委員 奨学金基金残 高総額が約1億790

門のスポーツ施設管理 た際、両外野のファウ 費用が割高になってい 業者に委託するため、 での対応が難しく、専 ポーツ施設は土木会社 消する工事である。 工して、水溜まりを解 まるため、人工芝を施 ルライン部分に水が溜

浦川委員 啓発事業の内容説明を。 に聞いているのか。 者の要望などは定期的 また、器具点検や利用 介護予防普及

健康福祉課長 をしていただいている。 時点検し、利用者と話 正である。運動教室は 変更による不足分の補 計上していたが、機種 入予定で、当初予算に センター内のウォーキ 管理者がいるので、 ングマシーンを1台購 福祉保健

雨が降っ

▲改修予定の赤坂球場外野

梶原委員 8月から再開したが、 利用状況は。 ポート入浴委託事業が 高齢者健康サ

健康福祉課長の月の登 利用実績は201人で 登録者数は14人で合計 月1日から5日までの 録者数は451人、9 時までとなっているが、 間内の利用をお願いし 利用時間については時 51人の利用であった。 ある。昨年は月平均5 465人である。8月 少し延長できないか。 また、利用時間が17



総務常任委員会

いて審議します。
会に属しないこと、 、全般につ

(委員会構成議員 副委員長 委員長 蒲原多三男 中島 6人 達郎

別会計決算認定 令和6年度有田町 会計決算認定及び同特

○歳出 総務費

まちづくり課長 原田委員 「ありた春つ ボードの試乗体験会の エス」での電動キック アンケート調査報告を。 39 人

> まちづくり課長 委託事 原田委員
> 今後の計画は。 である。 る実証事業を行う予定 秋頃に内山地区で更な 業者が国の補助を受け 方がアンケートに回答 し概ね好評であった。

今泉委員 有田町デジタ まちづくり課長 3社が 業者の入居状況は。 入居、従業員数は了人 ル推進センターへの事

池田委員 員のうち有田 である。

今泉委員
お試 料の内容説明 事業運営委託 1人である。 し有田暮らし

まちづくり課長 委託し、有田 NPO法人へ

の取得時間の制限をな

年間10日間とし

▲有田町デジタル推進センタ

まちづくり課長 町民は何人か。 従業

まちづくり課長 佐賀県 原田委員 結婚活動支援 いサポートセンター が設置する「さが出会 た、実際結婚に至った 事業の内容説明を。ま ては、把握していない。 入会者のその後につい への入会金補助である。 ケースはあるのか。

に興味を持った方は多 この事業を通して有田 企画を立ち上げ、体験 でお試し暮らしをする してもらう事業である。

今泉委員 過年度分返還金の内容 説明を の戸別受信機購入費の 防災行政無線

総務課長 戸矢地区から 購入申請が26件あった 受信してもらうことと 届かず、受信できなか が、うち⊗件は電波が 防災情報は携帯電話で 千円を返還した。なお、 ため、8件分の8万8 1千円を徴収していた った。個人負担分1万

> 休暇等に関する条例の 一部を改正する条例

今泉委員 部分休業によ

って、業務に支障が出

総務課長 始業及び終業 認められない場合もあ 可能な改正内容である。 の時刻をずらすことが 常な運営を妨げる時は 場合もある。公務の正 業務に支障が出てくる ることはないのか。

有田町職員の勤務時間

▲防災行政無線戸別受信機

を改正する条例 等に関する条例の一部 有田町職員の育児休業

総務課長 これまでの育 今泉委員 公務の運営を 児・介護等に応じた休 囲内で勤務しないこと 児休業の部分休業は、 緊急を要する場合、 としていた。職員の育 障があるのでは。 妨げない範囲とあるが、 みを取れるよう、一日 一日につき2時間の節



達郎 中島 議員

旧佐賀銀行有田支店跡地を高齢者 の 高齢者の集いの場としても想定 集いの場としての活用も

高齢者の住環境対策

町長

この場所は多く

の方が集う場所。

思っている。野外音楽 男女が集まる場所だと

70億光年の広場を。 から観光客まで楽しめ ての音楽等で、子ども 集い、ステージを通し 普段は高齢者も気軽に 時を寛ぐ天井高4 旧佐銀跡地に、

する視点で検討してお 地区の賑わいの拠点と まちづくり課長 としても想定している。 高齢者の集いの場 内山



▲旧佐銀有田支店跡地

生涯学習課長

堂の様な交流ができる うな考えで進めていけ ればとも考えている。 スポットとしてはイメ ジしやすく、このよ 野外音楽堂(出典東京都)

化体育館と有田町体育 避難所である有田町文 中症予防のため、 備を設置できないか。 センターに冷房空調設 高輪 者の屋内熱 指定

> には、 整備に向けて調査を行 る。このような猛暑の 災害時は大変危惧され 総務課長 避難所であ 保することが重要で、 中では空調設備が必要 備がないため、 る両体育館には冷房設 また指定避難所でもあ 様な暑さでは、 様々な方が利用する 熱中症が懸念される。 進めていきたい。 快適な環境を確 検討したい。 屋内で 夏場の

> > 要バランスの崩れ、

特

な要因は、

国際的な需

月から続いており、

主

と原因は。

飼料高

騰

の時期

畜産農家の現状と課題

農林課長

令和2年4

◇その他の質問

移住定住促進にイン 育成と西九州させぼ 広域都市圏との連携 フルエンサーの人材 詳しくは この動画で 議員 異常気象、 費も大きな負担である。 理、電気、ガスの光熱 代や猛暑による温度管 営コストの5割以上を 継者不足である。 よる経費の高止まりや 辰林課長

飼料費は畜産経

高齢化と後



清川 和彦

議員

餇

料高騰に

対し

飼養数に応じた助成金と 手が届かない領域でも支援したい 畜産農家への助成金を

を 踏まえ、助成金の支給 況下では、後継が難し な負担である。この状 い。畜産農家の実情を 酷な作業で人にも多大 は対処できない不可抗 は家畜だけでなく、 力であり、今年の酷暑 気候変動や国際紛争 過

議員

畜産農家の深刻

とされる課題は。

飼料高騰に

を押し上げている。

原材料となる穀物価格 因が複合的に作用し、 と円安である。この要 に中国やロシアの動向

町長 畜産も重要であり、 策を注視し、 応じた助成金を支給し 県の支援に手が届か 有田の農業では 国の物価高騰対 飼養数に 玉

原油高騰で輸送

いたい。 ない領域でも支援を行

議員 支援事業に転換できる もある。来るべき継承援が受けられない問題 たが、要件次第では支 農支援策が改正になっ 農林課長 継承する取り組みは。 農業を親から子孫へ よう内容改正に取り組 に備える農家子弟育成 親元就農制度で 国の新規就

◇その他の質問

- 制限の繰り上げ 親元就農支援の年齢
- 家族経営や農業女子 国産飼料への転換促 を活用した支援策
- 進など

詳しくは この動画で





洋介 議員

都市計画道路 残り区間

の再事業の進捗は

「泉山

・大谷線」

(1)

事業化に向けて進めていきたい

態が続いている。

イン

大谷線」の残り区間の都市計画道路「泉山・ 議員 と進捗は。 これまでの経緯

増となるため、

早急に

議員

これまでの取

せば延ばすほどコスト

ノラ整備は時間を延ば

進

単に「休止」ではな めることが重要。

「段階的な施工」と

確

である。 建設課長 30年度以降、 間が整備を完了した。 タリーから130m区 て実施され、 にかけて県営事業とし 平成20年度から27年度 m区間においては平成 |期工事予定の120 泉山口一 休止状態 期工事は 町長

を示すことが、住民の

実に完成を目指す姿勢 いう位置づけとし、

議員 その考えに変わりはな たいと答弁された。 先し、その後に「泉山 「南原・原宿線」を優 大谷線」を再度進め 町長はこれまで て進めていきたい。

では行き止まりになっ この道路は現状 変わりはない。 中途半端な状

▲現在の泉山・大谷線

運営事業者を決定。 増進協定に基づき、 3件の計画のうち、 議員 事業実施される予定。 会を開催予定。 認して助成金交付審査 田商工会議所が整備 件については都市利便 不動産の流動性を向上 請が提出され、 まちづくり課長 に助成金交付を行い、 に対し事業採択承認申 ファンド事業の進捗は。 商工会議所から町 古民家再生には 有田歴まち再生 承認後 内容確 現在 2 現 有 •

保にもつながると考え 理解や行政への信頼確

町長の考えは。

優先順位を調整

しつつ、事業化に向け

詳しくは この動画で

させる施策も必要だ。

岩尾 王 議員 公共施設管理で今後の課題は

学校再編を見据えた管理が必要

総合管理計 町公共施設

出張所、 議員 除却、 組みは。 均より高水準となって 5%の縮減を行った。 ンター、 要がある。クリーンセ りの延床面積が全国平 る施設の町民一人当た 財政課長 施計画は。 年間で目標値に近い5・ いたため、 の民営化など、この9 今後の課題と実 くわこば保育園 赤坂体育館の 西公民館、 縮減する必 町が所有す 東

町営住宅1・2号棟を 財政課長 ら将来的に18カ所に統 防団格納庫を29カ所か 度に解体実施予定、 議会承認後、 直近で中樽 令和8年

画 ら12年度にかけて建設 9年度で基本設計・実 施設計、 いては、

令和10年度か

令和8年

度

議員

各小中学校のコ

スト状況は。

議員 今後の基本方針 学校教育課長 について特記すべき点 りが予想される。 後も管理費は右肩上が 校の老朽化が進み、 4年から95人程度減少 間1億円前後で推移し 学校教育課長 ている。児童数は令和 している。 一方で各学 概ね年

今

編を見据えた管理であ 学校再

詳しくは この動画で

児童への配慮も含め、 暑さ対策や特性がある クト化も想定しながら、 教育長 施設のコンパ などで行い、二次元コ の広報、 学校教育課長 各段階 け、今後の意見集約は。 ていく。 よう町民の意見を求め より良い環境ができる でワークショップや町 ードなども活用したい。 員 中学校統合に向 ホームページ

4月に予定している。

少子化と

教育施設の今後

工事、

開校を令和13年

町長 見を求めたい。 特に若い人 の意

1. 計画室などの公表 町民の皆さんからの 最終的な意思決定

制度の要点

議員

池田 榮次

指定を受け町の発展を図りたい

歴史まちづくり法」 意向は 地域指定の

歴史まちづくり法の

で「(略称) 別件の調査過程 の存在を知 歴史まち

町は地域指定の意向は。 広い国の支援がある。 物の料理・販売等で幅 維持や工芸品の製造・ けると歴史的建造物の この法律の適用を受 環境維持、 農産

を整えたい。 内に横断的な策定体制 きい。地域指定の申請 の貴重な歴史的資源の 統的建造物群や泉山磁 維持保全、国指定の伝 龍門峡等の観光活用や らを克服し、今後、 活用などへの期待も大 には課題も多い。それ 棚田や唐船城址、 山辺田窯跡など

法律制定の目的

指定申請の意向は

なって形成する良好な 造物や市街地が一体と 上させることを目的と る歴史的価値の高い建 活動と、それが行われ おける歴史的風致の錐 は、正式名称を「地域に れた歴史まちづくり法 している。 歴史や伝統を反映した 律」といい、地域固有の 持及び向上に関する法 市街地環境を維持・向 平成20年に施行さ

を次世代に継承するた づくり行政を連携さ めの取り組みを国が支 せ、まちの歴史的風致 は、文化財行政とまち 援するものである。 この法律によって町 関係省庁は、文部科

宇省 国土交通省

水産省である。

法律制定の意

いを醸し出している。 の風情、情緒、たたずま れることで、地域固有 ど、歴史や伝統を反映 造・販売や祭礼行事な 社・仏閣などの歴史的 した人々の生活が営ま 価値の高い建造物、その 敷などの歴史的な建造 物が残されている。 そこで工芸品の製 しかし、維持管理に わが国には城や神

議員

代決規程・事務

きでは。

議員 条例改正をすべ ック等で対応している。

町長

国・県の補助

支給は。

検討する。

対応できないところは

整っている。 総務課長

概ね調整は

況は。

年となる現在の給与状

ないのではないか。

総務課長 ビジネスパ

議員

町として補助金

伴い、現条例では職員

農林課長

県を始め

近年の物価高に

の公務出張旅費が足り

関係機関に相談してい

当たっていく。

究を県に要請すべきで

議員

町が合併して20

有田町条例等と現状

向上させ、後世に継承 な市街地環境を維持・ 不足し、歴史や伝統を 口減少などで担い手が する上に、高齢化や人 反映した人々の生活が 多くの費用と手間を要 するためにできた法律 失われつつある。 この法律は、このよう ないか。 える。是正すべきでは 議員 合併からの両町 起こりうる。 積み上げで逆転現象も 給与の号給が定められ の給与差が原因だと考 個人の経験や実績等の ている。人事評価制度、 の給与に関する条例で



松尾 文則 議員

職員の給与差が生じている 民間視点で当たっていく

畜産農家の支援

総務課長 有田町職員

給が行われている状況

か生じている。説明を。

重責順と異なる給与支 分掌規則から見ると、

が積極的に進める。 町長
慎重にではある

説明を。 膿瘍等に関与する菌で、 農林課長 ス・セコラムについて エンテロコッカ 肉用鶏脊椎

防疫に向けた調査・研 経営を圧迫している。 10%程が死亡し、 加する病気である。

が見られ、 起立不能、

死亡等が増 歩行困難等

進法について

農業経営基盤強化促 実施要綱について

町長

給与・人事面に 民間の視点を持







◇その他の質問 有田町職員提案制











宏 議員

原田

層 的支援体制整備事業での 社協との連携は

共同歩調を取りながら 継続的支援を進めていきたい

整備事業とは。 重層的支援体 制

援機関だけでは解決し するもので、一つの支 体的かつ重層的に整備 する支援体制などを一 支援・参加支援・地域 づくりに係る事業」を 体的に実施すること 地域生活課題に対 福祉課長 相談

健康福祉課長 はどのようなことをす 体制を作る事業である。 をサポートするための 課題を持つ方(家族) にくい複雑で複合的な 移行準備事業で

の連携体制を構築するい関係者・関係機関と 民を含む庁内外の幅広 単独支援対応 地域住

多機関協働の取り組み みを行う。 役割分担や調整を行う が困難な事例について、 継続的支援の取り組

重層的支援体制整備事業

健康福祉課長健康短関係団体との連携は。 議員 課も福祉保健センター 祉課内に高齢者・障害 内にある。 口があり、子育て支援 生活困窮・健康の窓 庁舎内の連携や また、 健康福

を取りながら進めてい

ただくこととなってい 援事業で取り組んでい

全体的に共同歩調

議員 きたい。 ルは。 今後のスケジュ

機関の情報共有方法な 備に向け、 必要手段の検討、 ながら、 移行準備事業を実施し 健康福祉課長 ど包括的な支援体制整 課題の把握、 事業を実施 今年度、 関係



詳しくは この動画で 事業実施に向け、 窓口とも連携は取れて いる。社協との関係は、 委託 倒 木の建物被害対策

把握はされているか。 想定外に伸びた立木が、 る地域森林計画図に載 農林課長 被害が予想される実態 台風や大雨時の倒木で っているもの以外は把 していない。 建 物に隣接する 県が策定す

等を通じた継続的な支

ており、

アウトリーチ

業務契約を取り交わし

939.8

議員 基づき、 使途の適用は。 環境譲与税についての、 農林課長 事前伐採に森林 間伐等の森林 税の法律に

がかたし 徹 議員 建 物被害が予想される

地目が山林の場合のみ適用

立木伐採の補助は

森林環境議与税(有田町) 基金残高 248,000 4, 380,000

確保、 れる。「「 荒廃森林の伐採であれ 護のために、 前提である。 目が山林であることが 備促進の施策に充てる や普及啓発等森林の整 の整備に関する施策、 こととされている。 人材育成 順位は低いと思わ 検討の余地はある 木材利用の促進 (担い手) 持ち家保 人家裏の 地 σ

抑制のため広葉樹の植 の使途は、 森林環境譲与税 地球温暖化

> 栽も推奨されているが、 ついては。 木伐採後の植林義務に 広葉樹苗木の配布や立

また、 務は、 農林課長 めの伐採後の植林の義 の配布は考えていない。 発生しないと考 持ち家保護のた 広葉樹苗

町内在住の外国

人で、 の外国人数は、 国228人。就労目的 年4月1日現在、 住民環境課長 人である。 の人口は。 員 男性 76-町内在住の外国 令和7 1600 女性 20 カ



松永俊和 議員

飛灰 続けるのか • 残渣の受け入れはいつまで

現状の見込みで、令和11年度末まで

最終処分場(クリーン ク有田

応を。 継者育成・職員配置を きていない。 お願いしたが未だにで 会でも技術管理者の後 令和5年9月議 早急に対

況を踏まえ配置を行う。 なければならない。い 務など考慮し、検討し 総務課長 については、各課の状 特に専門技術者の配置 つとは明言できないが、 飛灰・残渣の受 町全体の業



るのか。 け入れはいつまで続け

埋め立て容量によって と思っている。 みでは令和11年度まで 異なるが、現状の見込 住民環境課長 毎年の

議員 ち上げを検討してほし 地利用等委員会」の立 分場跡地について「跡 わってほしい。最終処 令和11年度で終

える。 かかる。 環境との差が無くなる 住民環境課長 まで、早くて2~5年 て終了後、土壌が自然 次期尚早と考 埋め立

が心配である。 は当時の約束ごとを知 しく伝わっていくのか 東ごとなどの内容が正 に交代され、町との約 組合長などは、2年毎 地元区長や生産 地元で

町長 る。 や約束ごとなどについ る。 住民は大きな問題であ 細な約束ごとでも地元 足当初から変化してい て覚書・誓約書を作成 善できない。 束だけでは心配してい なくなっている。 っている方も段々と少 口頭の答弁では改 取り交わしては。 処分場の環境も発 町長にとっては些 利用期限

住民との約束ごとに大 たいし、できないこと 小はないと思っている。 て覚書を交わしたい。 精査・検討し、 はできないと伝えてい できることはすぐやり しっかり内容を 協議し する。 財産を災害から保護す 並み景観を将来にわた ることを基本とし、 地区の防災計画を策定 2カ年にわたって内山 の歴史的な景観を活か って保存継承し、内山 したまちづくりを推進



果を考慮し、初期消化

基づいて、緊急性や効

今後策定した計画に

が重要で住民が操作で



ゆたか

議員

伝統的建造物群保存地区

の防

災

久保田

延焼問題の対策は

消火栓や水幕防御システムの増強

まず必要と考える。 搬式ポンプ等の整備が システム増強と小型可 きる消火栓や水幕防御

区の防災・延焼問題伝統的建造物群保存地



が今後の対策は。

内山地区 重要な

ろな対策が必要と思う

練もあり、

まだいろい

水幕防御システムの訓

新しく延焼防止

議員 は。 防災井戸の対策

令和5年度と6年度の

住民の生命、身体、

課題と認識

している。

の防災計画は、 文化財課長

ていく。 町長 担当課、 願いし、 各区長さんに協力をお い。防災井戸は必要で、 域の区長会等を通じて という観点から、各地 災害時協力井戸 関係課と進め 調べていきた

総務課長 収容人数は現在250 議員 難所は12カ所で、 設備対策は。 避難所の今後の 町の指定避 最大

万が一に備え、携帯ト している。 イレ等2300個備蓄

満たしていないため、

期化した場合、 トイレも含め57基。 設のトイレは、 0人となっている。

基準は

基。長

要である。 早急な設備の検討が必 災害時を危惧しており、 は空調がなく、 また、体育館の施設 夏場の

◇その他の質問 道での一時停止(人信号機がない横断歩 が立っている時) 問

学校の統廃合

舎の考え方は 避難所としての新校







英樹 議員

高齢者世帯へのエアコン設置と

修理の補助を

がじはら きだのり

議員

コミュニティバスに

インスタ映えの有田焼の文様を

今後観光という目線でも考えて

いきたい

町に合った補助を検討する

他自治体でも取り組ん の補助を。 のエアコン設置と修理 でいる、高齢者世帯へ に係わる暑さである。 異常な猛暑は



基山町、 ら9割が設置されてい 自治体では、みやき町、 苦慮している。 いる方もいる、そこを る。ただ電源を切って 置状況は、概ね8割か 齢者世帯のエアコン設 健康福祉課長 神埼市がエア 県内の 町の高

町長 いる。 に合った補助を検討す 市町の状況を聞き、町 JR佐世保線の今後 フル規格新幹線 今後検討したい。 取り組んでいる

保駅は R武雄温泉駅から佐世 で武雄温泉駅から新鳥 栖駅間が開通すればJ

るが。 運行で継続するために 地区の連携が必要とな は、佐世保を含む西部 が考えられるが、JR ③第三セクター方式 ①JR九州で運 ②上下分離方式 行

賀県西部の12市町で構 する西九州させぼ広 長崎県北部・佐

> まって対応していきた である。しっかりまと 域都市圏の連携が必要

高齢者熱中症対

コン補助に取り組んで

新中学校の建物

は。 議員 化した建物を検討して 足できる防災機能を強 能エネルギーで自給自 城庁舎のような再生可 新中学校を、

町長 教育長 ができるか研究したい。 生可能エネルギーによ 費量が大きいため、 る自給自足も検討して として電力の自給自足 いきたい。 災害時の避難所 学校は電力消 再

詳しくは



観光客誘致対策

有田焼職人が描いた、 ている。 古伊万里文様の車が展 町内飲食店には、

ってはどうか。 観光客の誘致促進を図 え等の情報発信に繋げ、 を施して、インスタ映 伝統ある有田焼の絵柄 古伊万里紋様や色鍋島 今度新たに導入する 柿右衛門様式等

を対象に公募している。 を持ってもらうことを 両のデザインは、 すいデザインを有工生 目的として、 に地域公共交通に関心 まちづくり課長 コミュニティバ 平日は町民の買 親しみや 町民 新車

> り、日祭日等は、 ならではの表現で観光 る課が連携して、 ンを考えてほしい。 きた。今後も関連のあ 観光客の誘致を行って 客向けのコースを設け、 い物などで利活用を図 の目玉としてのデザイ 有田

使用をしているが、 町長現在コミュニテ イバスは、住民目線で **今**

る。



いきたい。

防 災 対 策

は3地区で行われてい総務課長 令和6年度 災訓練の状況は。 われていた。現在の防 各地区で防災訓練が行 員 ナ禍以前 は

議員 にも、 時、 者や死者が多かったと た疎遠な地区では被災 合いにより助かり、 地域の絆の強化のため のこと。日頃の備え、 区では、お互いの助け 地域の絆が強い地 防災訓練の推奨 阪神淡路大震災 ま

詳しくは この動画で

後、

観光という視点で

もデザイン等を考えて



インのない幅員の道路 建設課長 センター



▲前方が、町道川ノ上・土蔵線

は、 として、 険と感じる。安全対策 児童生徒の登下校時危 の離合困難箇所があり、 木原公民館までの道路 歩道設置ができないか。 途中にカーブや車 玉 道路の拡幅と 道 35号から

町道川 プ上・ 土蔵線



福島日人士 議員

町道に道路拡幅と歩道設置を

現状では道路改良は考えていない

るが、

道外側線の引き直しの 車への対策として、車 スピードを出して走る のガードレール設置、 下への転落防止のため 元要望書として、道路 木原 原の区長より地2、令和4年度

である。 令和5年度に対応済み 一点が提出されている。 この要望に対しては、

ポートをしている。康状態を確認して、

健 サ ビス提供事業者が健

運転者に対して視覚的 する要望はない。 の区間の交通安全に関 これ以降、 き直しを行っている。 に減速を促すように引 外側線については、 地元からこ いる。

「は、健康維持に努めている。

「は、関係を関係である場合は、関係の問題がある場合は、

ご家族に対して、 理については、 介護教室への参加案内 で行われている。 もしている。 なお在宅の場合は、 施設入所者の健康管 施設内 家族

健康福祉課長 る健康維持の 3以上の高齢者に対す ビスの利用者は、 介護認定区分 対応は。 在宅サ

高齢者の健 康維持

この動画で

詳しくは



現状では拡幅や歩道設

者が増えない限りは、

今以上に利用

供などの協力が必要。

元の総意の下で用地提歩道設置の要望は地

◆欠員による文教厚生常任委員会 委員長及び副委員長選任

9月2日(火)、文教厚生常任委員会の互選により委員長に松永俊和氏を選任した。また、副委 員長に梶原貞則氏を選任した。

文教厚生常任委員会は、教育、文化、福祉、医療、子育て、地域福祉の充実など、町民生活に 直結する重要な課題を所管している。人口減少や少子高齢化、子育て世代の定住支援、教育環境 の整備、福祉の充実など、取り組むべき課題は山積している。

松永委員長は「委員長として、委員各位の意見を尊重しつつ、公平・公正な委員会運営に努め る所存である。そして、町民の皆さまの声に耳を傾け、未来を担う子どもたちから高齢者の方々 まで、誰もが安心して暮らせるまちづくりに資する議論を深めてまいりたい。」と話した。

◆欠員による議会運営委員会 委員選任

9月2日(火)、議長の指名推選により議会運営委員に松永俊和氏を選任した。

議会運営委員会は本会議の円滑かつ公正な運営を担う重要な役割を負っており、議会が町民の 負託に応えるために、透明性と公開性を確保し、活発で建設的な議論を展開することが不可欠で あり、全議員が活動しやすい環境を整えることが務めである。

◆欠員による伊万里・有田地区医療福祉組合議会議員補欠選挙

9月2日(火)、選挙の結果、伊万里・有田地区医療福祉組合議会議員に梶原貞則氏が当選した。

◆欠員による伊万里・有田地区衛生組合議会議員補欠選挙

9月2日(火)、選挙の結果、伊万里・有田地区衛生組合議会議員に松永俊和氏が当選した。

◆「地方創生伴走支援制度」で派遣された支援官との意見交換会



◆中小企業庁、観光庁、総務 省より各1人ずつ選ばれた 伴走支援チーム (写真正面奥の3人)

▲令和7年7月31日(木) 議員控室

各府省庁の職員が、これまでの経験等を活かして、自らの仕事を行いつつ、地方創生に携わり、課題を抱える自治体に寄りそった伴走支援を実施する「地方創生伴走支援制度」。この事業で派遣された支援官との意見交換会を行った。窯業・農業の振興と後継者問題、観光インバウンド対策、産業マッチングといった町の課題に対し、国の専門的な知見と「よそ者視点」による新しい風が吹き込まれることが期待される。

今回、町が「地方創生伴走支援制度」に採択され、国の専門的な知見を持つ 3 人の支援官を迎えることができたことを、大変心強く思っている。町も数多くの課題を抱えているが、こうした課題に対して国の専門的な視点や地域外からの「よそ者視点」で検証しながら解決の方向性を導いてもらいたい。今回の支援を一過性のものに終わらせるのではなく、町内の若い世代や事業者が主体となって自走できる仕組みを築き、未来へとつながる地域モデルを国や町とも一緒に形づくっていきたい。

◆第7回議員定数等調査特別委員会(令和7年7月25日)

議員のなり手不足を解消するため等の適正な議員報酬について4月から協議を開始した。報酬額については、議員の活動量と首長の活動量を比較し、首長の給与にその割合を乗じて算出する「原価方式」により協議を進めた。今回、各議員から提出された活動実績表により年間の議員活動日数を推計し、原価方式により議員報酬額を算出した結果、現状より増額となった。

この特別委員会においては、議員報酬を増額すべきであるとの結論を全委員で確認し、有田町 特別職等報酬審議会の開催について、町長へ依頼することを決定した。

◆第8回議員定数等調査特別委員会(令和7年8月18日)

7月25日、正副議長から町長へ特別委員会の結果報告を行った。また、8月8日付けで、報酬審議会において議員報酬を審議いただくよう町長へ依頼文を提出したことを報告し、閉会した。

◆発議第2号 地方財政の充実・強化を求める意見書

2026 年度政府予算また地方財政の検討にあたっては、現行の地方一般財源水準確保より積極的に踏みだし、社会全体として求められている賃上げ基調にも相応する人件費の確保を含めた地方財政を実現することを求めた意見書を国へ提出した。

◆総務常任委員会行政視察

北海道白糠町・釧路町・釧路市

令和6年度ふるさと納税額が、約211億6千万円の白糠町。令和4年に実施された、リクルート SUUMO による住民実感調査において、道内の子育て充実度自治体ランキングで1位に輝き、子育て応援日本一の町を目指している。独特な事業では、出産祝い品に、赤ちゃんの防災備蓄セットを支給している。



場所:いづみ公園避難タワー(出典:釧路町)



釧路町では、防災・減災の取り組みとして、 垂直避難が可能な避難タワー4棟の整備に、 令和5年度から着手した。現在、高さ約10 m、平均収容数約460人の施設が3棟完成 した。今後想定される最大震度7、建物全 壊1,900棟、人的被害5,700人(人口の 31%)と推測される「日本海溝・千島海溝 周辺海溝型巨大地震」により津波が発生し た場合、いつでも避難できるように備えている。

タンチョウ鶴が交流人口に協力

日本ではナベヅル、マナヅル、タンチョウの3種類の鶴がよく見られる。国内に1年中生息し、子育てするのはタンチョウ鶴だけであり、釧路市阿寒町の道の駅「阿寒丹頂の里」にある宿泊施設には、1年中同じ場所に生息するタンチョウ鶴の生態を観察し、カメラに収めるプロカメラマンが、毎年長期間に渡って宿泊し、施設の運営に貢献している。



= まとめ =

平成13年まで北海道開発庁が置かれていたが、現在は国土交通省の下、農林水産部も含む北海道開発局が置かれた。道内の農山漁村の活性化に貢献する住民主体の活動「わが村は美しくー北海道」が行われている。訪れた1市2町の特色あるまちづくりが大いに参考になった。

総務常任委員会

委員長 中島 達郎 副委員長 蒲原多三男 委員 久保田 豊 委員 原田 一宏 委員 池田 榮次 委員 今泉藤一郎

藤 誠 郎 議



享年75歳で永眠されました。 2カ月の間、 されて以来、 平成11年に旧有田町議会議員に初当選 誠 郎議員が、 7期連続で当選され、 有田町発展に向け貢献され 令和7年7月26 26 年 日

追 悼 詞

でした。夕方には電話で話をして、 けても何時ものような元気があられません 特別委員会に出席され、その際には声をか 地区衛生組合議会、午後は議員定数等調査 しました。前々日の午前には伊万里・有田 しないでとお伝えしました。 7月27日の朝、 藤議員の訃報に接 無理を

急 逝

を発揮し、活躍されました。 福祉組合の議員として、 それに伊万里・有田地区の衛生組合や医療 厚生常任委員長を複数回務められました。 これまでに、 産業建設常任委員長、 卓越した政治手腕 文教

年に一度、

議会広報クリニッ

クで専門的な診断を受けてい

わかりやすく伝えることであ

そのために広報委員会は

役割は、

議会の活動を町民に

会広報「議会だより」

0

あ

ど数々の栄誉を受けられました。 事表彰や全国町村議会議長会からの表彰な これらの功績が評価され、 県政功労者知

なりません。 良い町づくりを目指したかったので残念で 藤議員からの助言、提言をいただき、より 来年、 合併して20周年を迎えますが、

す。 に向けて努力していくことをお誓い致しま ご功績とご意思を深く銘記し、有田町発展 私ども議員一同、 藤議員が残された、

合計

である。

和彦

るが、反応が気になるところ

で動画の配信をすることにな は二次元コードを読み取る形 3

また、内容の詳細について

かなり難易度が高い。

藤議員、 お祈り申し上げます。 そして、 藤議員の安らかなるご冥福を心より ありがとうございました。 お疲れ様でした。

合 掌

有田町議会 議長 今泉藤 郎

> ■議長交際費支出状況 (令和7年7月~9月)



100,950

めることに挑戦した。

実際に文章を短くすること

00文字に抑え、要点をまと 文字数を1000文字から6 もらえる紙面」を作るため、

有田町議会 HP はこちら

項目 件数 支出額(円) 会費 有田商工会議所通常議員総会懇親会費他2件 3 12,950 雑費 2 88,000 有田町平和祈念式典供花代ほか1件

読みやすく、最後まで読んで

今回は一般質問の報告を

議会広報発行特別委員

委員長 副委員長 委委委 員 浦川 樋渡 岩尾 豊匡彦 洋介 徹

中島 久保田 員

編集/議会広報発行特別委員会(〒八四九-四一九二)佐賀県西松浦郡有田町立部乙二二〇二(80九五五-四六-二一一七(直通) 印刷 / 街山口印刷

発行/有田町議会